

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	約5年間（2014年10月21日～2019年10月18日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	米ドルコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	日本円コース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	米ドルコース	①主として、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
	日本円コース	①主として、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いません。
	通貨αコース	①主として、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性取益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)

米ドルコース
日本円コース
通貨αコース

運用報告書(全体版)

第1期（決算日 2015年1月20日）
第2期（決算日 2015年2月20日）
第3期（決算日 2015年3月20日）
第4期（決算日 2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

ここに、第1期～第4期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5643>

<5644>

<5645>

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

★米ドルコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンMLP指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2015年 1 月20日)	円 9,263	円 30	% △ 7.1	9,757	% △ 2.4	% 0.1	% 98.3	百万円 19,682
2 期末(2015年 2 月20日)	9,889	30	7.1	10,230	4.8	0.0	99.1	21,279
3 期末(2015年 3 月20日)	9,488	30	△ 3.8	9,771	△ 4.5	0.0	98.9	20,673
4 期末(2015年 4 月20日)	9,699	30	2.5	10,090	3.3	0.0	99.0	21,212

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

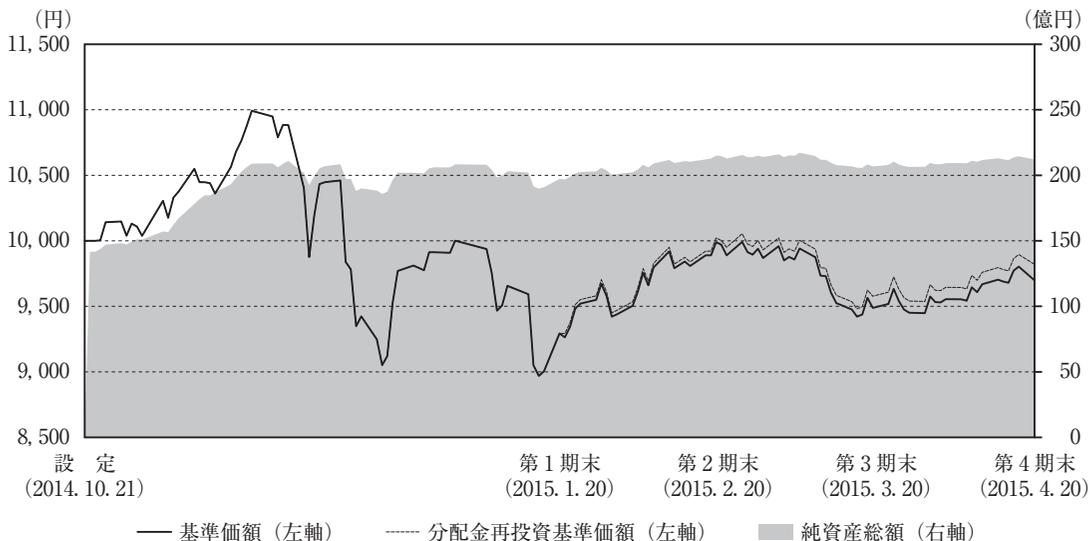
(注2) アレリアンMLP指数(円換算)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return IndexはGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンMLP指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第 1 期	(設定)2014年10月21日	10,000	—	10,000	—	—	—
	10月末	10,038	0.4	10,276	2.8	0.1	98.4
	11月末	10,884	8.8	11,454	14.5	0.0	97.7
	12月末	10,001	0.0	10,532	5.3	0.1	98.6
	(期末)2015年1月20日	9,293	△ 7.1	9,757	△ 2.4	0.1	98.3
第 2 期	(期首)2015年1月20日	9,263	—	9,757	—	0.1	98.3
	1月末	9,439	1.9	9,869	1.1	0.1	98.7
	(期末)2015年2月20日	9,919	7.1	10,230	4.8	0.0	99.1
第 3 期	(期首)2015年2月20日	9,889	—	10,230	—	0.0	99.1
	2月末	9,869	△ 0.2	10,127	△ 1.0	0.0	98.8
	(期末)2015年3月20日	9,518	△ 3.8	9,771	△ 4.5	0.0	98.9
第 4 期	(期首)2015年3月20日	9,488	—	9,771	—	0.0	98.9
	3月末	9,575	0.9	9,902	1.3	0.0	98.9
	(期末)2015年4月20日	9,729	2.5	10,090	3.3	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比）。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 第4期末：9,699円（既払分配金120円） 騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

対円で米ドルが上昇したことがプラスに寄与したものの、原油価格の急落等を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○MLP市況

MLP市況は、原油価格の急落等を背景に下落しました。

設定時から2014年11月にかけてのMLP市況は底堅く推移しましたが、原油の供給過剰が懸念される中で、世界経済に対する減速懸念、OPEC（石油輸出国機構）が減産を見送ったこと、米国の原油在庫が積み上がったことなどを背景に原油価格が急落し、MLP市況は12月中旬にかけて大幅に下落しました。その後も、米国の景気減速懸念などがマイナス要因となりましたが、原油生産会社がリグ（掘削装置）の稼働数や開発予算を削減して対応したことで原油需給の調整が進み、原油価格に底打ちの兆しが見えてきたことから、第4期末にかけては下値を切上げる展開となりました。また、一部の川中MLPが良好な決算内容を示したことに加え、新規または追加の開発計画、親会社からの施設取得（ドロップダウン）などの成長戦略を発表したことも支援材料となりました。

(※) MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

○為替相場

大幅な円安米ドル高が進みました。

堅調な米国経済指標の発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演を受けた米国の早期利上げ観測の台頭、日銀の追加金融緩和等を受けて、設定時から2014年12月上旬にかけて大幅な円安米ドル高が進行しました。第4期末にかけては、米国の経済指標や利上げ時期などを見極める動きが強く、ボックス圏での推移となりました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）（以下「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を高位に組入れました。

○アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーション等に焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中事業を営むMLPを9割超組入れました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス関連施設）、川中事業の中における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、原油価格の急落を受け、川上MLPの全売却し、川中MLPの集積・処理セクターの組入比率を下げました。一方で、パイプライン・貯蔵・処理、天然ガスパイプライン・貯蔵、ゼネラル・パートナーなどの組入比率を上げました。

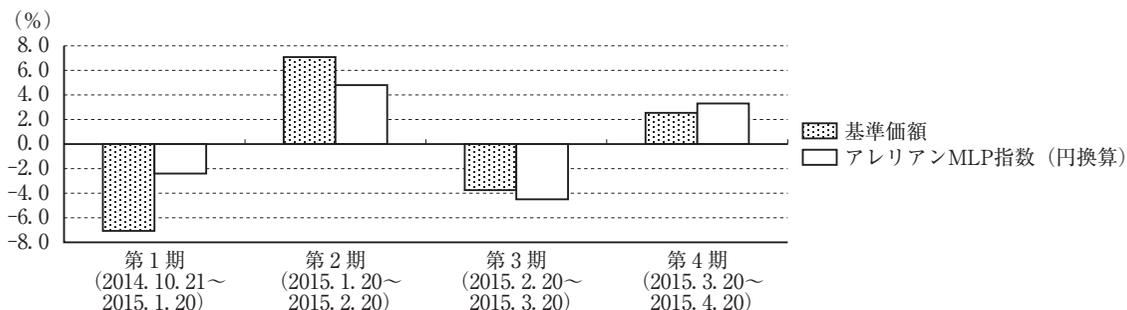
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較してパイプライン・貯蔵・処理の組入比率が低く、集積・処理の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第1期から第4期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年10月21日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日	2015年3月21日 ～2015年4月20日
当期分配金（税込み）(円)	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	0.32	0.30	0.32	0.31
当期の収益(円)	30	30	30	30
当期の収益以外(円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	88	175	136	201

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	111.14円	58.11円	49.60円	57.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	6.88	67.42	12.57	52.53
(d) 分配準備積立金	0.00	79.56	104.65	122.07
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	118.02	205.10	166.83	231.67
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	88.02	175.10	136.83	201.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプラインなどの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第4期 (2014.10.21～2015.4.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	62円 (21) (40) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.641	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 4 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	221,185.016	22,271,336	1,619.717	155,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 4 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,732	14,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

銘 柄	第 1 期 ～ 第 4 期			銘 柄	第 1 期 ～ 第 4 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円	AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
	214,115.738	21,582,000	100		1,619.717	155,000	95

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

区 分	第 1 期 ～ 第 4 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	37,899	8,899	23.5	—	—	—
コール・ローン	1,070,343	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第1期～第4期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 4 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	219,565,298	20,997,468	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 4 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13,732	14,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	第 4 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	20,997,468	98.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	14,001	0.1
コール・ローン等、その他	331,241	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	21,342,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月20日)、(2015年2月20日)、(2015年3月20日)、(2015年4月20日) 現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末	第 4 期 末
(A) 資 産	19,815,990,986円	21,416,666,918円	20,836,848,069円	21,342,711,129円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	454,369,374	323,075,529	336,756,924	331,241,108
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	19,347,620,239	21,079,590,016	20,456,089,773	20,997,468,648
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	14,001,373	14,001,373	14,001,373	14,001,373
未 収 入 金	—	—	29,999,999	—
(B) 負 債	133,756,482	137,021,806	162,916,434	130,408,460
未 払 収 益 分 配 金	—	—	15,000,000	—
未 払 収 解 約 金	63,745,648	64,553,474	65,368,465	65,608,718
未 払 信 託 報 酬	9,700,672	49,707,829	61,209,709	41,450,823
未 収 他 未 払 費 用	59,927,686	22,236,111	20,681,872	22,548,620
そ の 他 未 払 費 用	382,476	524,392	656,388	800,299
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,682,234,504	21,279,645,112	20,673,931,635	21,212,302,669
元 次 期 繰 越 損 益 金	21,248,549,537	21,517,824,895	21,789,488,528	21,869,572,914
(D) 受 益 権 総 口 数	△ 1,566,315,033	△ 238,179,783	△ 1,115,556,893	△ 657,270,245
1万口当り基準価額(C/D)	21,248,549,537円	21,517,824,895円	21,789,488,528円	21,869,572,914円
	9,263円	9,889円	9,488円	9,699円

* 設定時における元本額は14,165,636,349円、当作成期間（第1期～第4期）中における追加設定元本額は9,207,572,802円、同解約元本額は1,503,636,237円です。

* 第4期末の計算口数当りの純資産額は9,699円です。

* 第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は657,270,245円です。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース

■損益の状況

項 目	第1期 自 2014年10月21日 至 2015年1月20日		第3期 自 2015年2月21日 至 2015年3月20日	
	第2期 自 2015年1月21日 至 2015年2月20日		第4期 自 2015年3月21日 至 2015年4月20日	
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(A)配当等収益	296,469,553円	127,057,510円	128,908,672円	130,195,572円
受取配当金	296,394,781	127,043,506	128,892,901	130,182,487
受取利息	74,772	14,004	15,771	13,085
(B)有価証券売買損益	△ 1,896,214,000	1,288,349,057	△ 914,091,413	417,035,300
売買益	27,203,545	1,294,528,262	4,937,847	420,200,006
売買損	△ 1,923,417,545	△ 6,179,205	△ 919,029,260	△ 3,164,706
(C)信託報酬等	△ 60,310,162	△ 22,378,027	△ 20,813,868	△ 22,692,531
(D)当期損益金 (A+B+C)	△ 1,660,054,609	1,393,028,540	△ 805,996,609	524,538,341
(E)前期繰越損益金	—	△ 1,711,731,418	△ 377,181,797	△ 1,231,099,284
(F)追加信託差損益金	157,485,224	145,076,569	132,989,978	114,899,416
(配当等相当額)	(14,619,143)	(19,537,077)	(27,407,333)	(33,157,640)
(売買損益相当額)	(142,866,081)	(125,539,492)	(105,582,645)	(81,741,776)
(G)合計 (D+E+F)	△ 1,502,569,385	△ 173,626,309	△ 1,050,188,428	△ 591,661,527
(H)収益分配金	△ 63,745,648	△ 64,553,474	△ 65,368,465	△ 65,608,718
次期繰越損益金 (G+H)	△ 1,566,315,033	△ 238,179,783	△ 1,115,556,893	△ 657,270,245
追加信託差損益金	157,485,224	145,076,569	132,989,978	114,899,416
(配当等相当額)	(14,619,143)	(19,537,077)	(27,407,333)	(33,157,640)
(売買損益相当額)	(142,866,081)	(125,539,492)	(105,582,645)	(81,741,776)
分配準備積立金	172,414,540	231,702,108	270,756,324	326,161,308
繰越損益金	△ 1,896,214,797	△ 614,958,460	△ 1,519,303,195	△ 1,098,330,969

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(a)経費控除後の配当等収益	236,160,188円	125,048,169円	108,095,123円	124,797,335円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0
(c)収益調整金	14,619,143	145,076,569	27,407,333	114,899,416
(d)分配準備積立金	0	171,207,413	228,029,666	266,972,691
(e)当期分配対象額 (a + b + c + d)	250,779,331	441,332,151	363,532,122	506,669,442
(f)分配金	63,745,648	64,553,474	65,368,465	65,608,718
(g)翌期繰越分配対象額 (e - f)	187,033,683	376,778,677	298,163,657	441,060,724
(h)受益権総口数	21,248,549,537口	21,517,824,895口	21,789,488,528口	21,869,572,914口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ				
1 万 口 当 り 分 配 金	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
		30円	30円	30円
(単 価)	(9, 263円)	(9, 889円)	(9, 488円)	(9, 699円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★日本円コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2015年 1 月20日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	8,412	30	△ 15.6	8,843	△ 11.6	0.1	98.7	4,646
2 期末(2015年 2 月20日)	8,876	30	5.9	9,178	3.8	0.0	98.0	4,886
3 期末(2015年 3 月20日)	8,368	30	△ 5.4	8,646	△ 5.8	0.1	98.9	4,470
4 期末(2015年 4 月20日)	8,678	30	4.1	9,064	4.8	0.0	97.9	4,624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

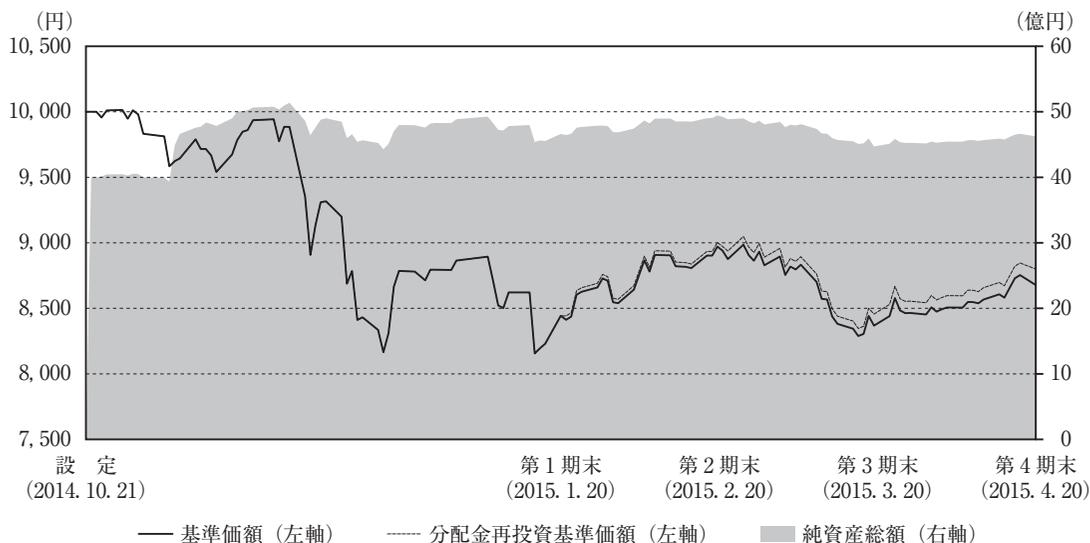
(注2) アレリアンMLP指数(米ドルベース)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)を、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return IndexはGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 1 期	(設定)2014年10月21日	10,000	—	10,000	—	—	—
	10月末	9,832	△ 1.7	10,042	0.4	0.1	98.7
	11月末	9,885	△ 1.2	10,352	3.5	0.0	98.2
	12月末	8,865	△ 11.4	9,335	△ 6.7	0.1	98.6
	(期末)2015年1月20日	8,442	△ 15.6	8,843	△ 11.6	0.1	98.7
第 2 期	(期首)2015年1月20日	8,412	—	8,843	—	0.1	98.7
	1月末	8,539	1.5	8,917	0.8	0.1	98.9
	(期末)2015年2月20日	8,906	5.9	9,178	3.8	0.0	98.0
第 3 期	(期首)2015年2月20日	8,876	—	9,178	—	0.0	98.0
	2月末	8,829	△ 0.5	9,072	△ 1.2	0.0	99.1
	(期末)2015年3月20日	8,398	△ 5.4	8,646	△ 5.8	0.1	98.9
第 4 期	(期首)2015年3月20日	8,368	—	8,646	—	0.1	98.9
	3月末	8,508	1.7	8,804	1.8	0.0	98.9
	(期末)2015年4月20日	8,708	4.1	9,064	4.8	0.0	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比）。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 第4期末：8,678円（既払分配金120円） 騰落率：△12.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

原油価格の急落等を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○MLP市況

MLP市況は、原油価格の急落等を背景に下落しました。

設定時から2014年11月にかけてのMLP市況は底堅く推移しましたが、原油の供給過剰が懸念される中で、世界経済に対する減速懸念、OPEC（石油輸出国機構）が減産を見送ったこと、米国の原油在庫が積み上がったことなどを背景に原油価格が急落し、MLP市況は12月中旬にかけて大幅に下落しました。その後も、米国の景気減速懸念などがマイナス要因となりましたが、原油生産会社がリグ（掘削装置）の稼働数や開発予算を削減して対応したことで原油需給の調整が進み、原油価格に底打ちの兆しが見えてきたことから、第4期末にかけては下値を切上げる展開となりました。また、一部の川中MLPが良好な決算内容だったことに加え、新規または追加の開発計画、親会社からの施設取得（ドロップダウン）などの成長戦略を発表したことも支援材料となりました。

(※) MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）（以下「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

○アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーション等に焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中事業を営むMLPを9割超組み入れました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業の中における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、原油価格の急落を受け、川上MLPの全売却し、川中MLPの集積・処理セクターの組入比率を下げました。一方で、パイプライン・貯蔵・処理、天然ガスパイプライン・貯蔵、ゼネラル・パートナーなどの組入比率を上げました。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないました。

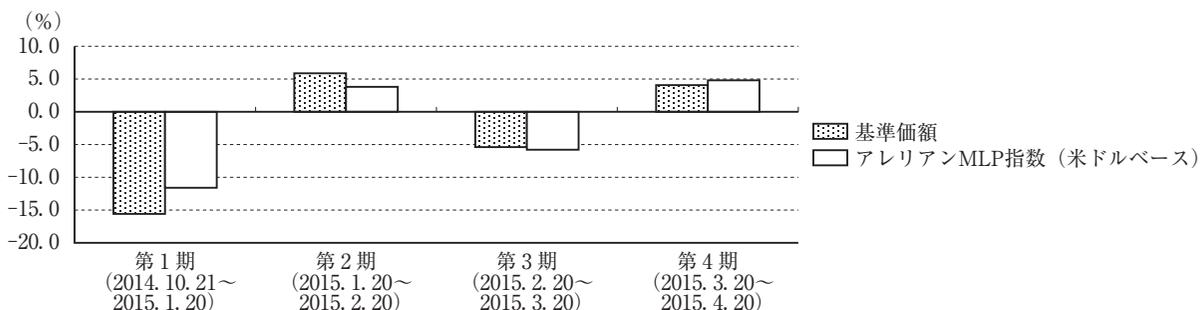
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較してパイプライン・貯蔵・処理の組入比率が低く、集積・処理の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第1期から第4期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年10月21日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日	2015年3月21日 ～2015年4月20日
当期分配金（税込み）(円)	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	0.36	0.34	0.36	0.34
当期の収益(円)	30	30	30	30
当期の収益以外(円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	90	119	141	170

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	116.22円	58.65円	51.60円	58.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4.72	5.42	5.95	6.24
(d) 分配準備積立金	0.00	85.69	113.89	135.25
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	120.95	149.76	171.45	200.19
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	90.95	119.76	141.45	170.19

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプラインなどの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第4期 (2014.10.21～2015.4.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	56円 (19) (36) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.646	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 4 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	57,142.07	5,602,906	4,012.525	337,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 4 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	3,874	3,950	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

銘 柄	第 1 期 ～ 第 4 期			銘 柄	第 1 期 ～ 第 4 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	55,093.319	5,425,000	98	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	4,012.525	337,000	83

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決算期	第1期		第4期			
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	37,899	8,899	23.5	—	—	—
コール・ローン	1,070,343	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第1期～第4期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月20日)、(2015年2月20日)、(2015年3月20日)、(2015年4月20日) 現在

項 目	第 4 期 末			
	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末	第 4 期 末
(A) 資 産	4,766,420,150円	4,980,502,908円	4,660,718,650円	4,700,252,129円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	78,234,215	59,985,553	65,632,917	70,673,994
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	4,584,235,548	4,786,566,968	4,421,135,345	4,525,627,748
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	3,950,388	3,950,388	3,950,388	3,950,388
未 収 入	99,999,999	129,999,999	170,000,000	99,999,999
(B) 負 債	120,198,957	94,121,305	190,348,759	75,410,384
未 払 金	50,000,000	65,000,000	85,000,000	50,000,000
未 払 収 益 分 配	16,569,080	16,515,254	16,026,800	15,988,160
未 払 解 約 金	38,787,191	7,295,395	84,551,051	4,335,666
未 払 信 託 報 酬	14,748,592	5,183,487	4,614,300	4,898,698
そ の 他 未 払 費 用	94,094	127,169	156,608	187,860
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,646,221,193	4,886,381,603	4,470,369,891	4,624,841,745
元 次 期 繰 越 損 益	5,523,026,769	5,505,084,701	5,342,266,941	5,329,386,921
	876,805,576	618,703,098	871,897,050	704,545,176
(D) 受 益 権 総 口 数	5,523,026,769口	5,505,084,701口	5,342,266,941口	5,329,386,921口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,412円	8,876円	8,368円	8,678円

* 設定時における元本額は3,999,976,273円、当作成期間（第1期～第4期）中における追加設定元本額は1,744,289,245円、同解約元本額は414,878,597円です。

* 第4期末の計算口数当りの純資産額は8,678円です。

* 第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は704,545,176円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 4 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	53,129,544	4,525,627	97.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 4 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,874	3,950

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	第 4 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,525,627	97.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,950	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,673	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,650,252	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

項 目	第1期 自 2014年10月21日 至 2015年1月20日		第3期 自 2015年2月21日 至 2015年3月20日	
	第2期 自 2015年1月21日 至 2015年2月20日		第4期 自 2015年3月21日 至 2015年4月20日	
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(A)配当等収益	79,036,516円	32,910,878円	32,214,405円	32,132,049円
受取配当金	79,019,518	32,907,961	32,211,970	32,129,663
受取利息	16,998	2,917	2,435	2,386
(B)有価証券売買損益	△ 834,660,676	242,897,229	△ 282,708,804	153,928,953
売買益	15,894,377	244,379,346	5,447,148	154,265,070
売買損	△ 850,555,053	△ 1,482,117	△ 288,155,952	△ 336,117
(C)信託報酬等	△ 14,842,686	△ 5,216,562	△ 4,643,739	△ 4,929,950
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 770,466,846	270,591,545	△ 255,138,138	181,131,052
(E)前期繰越損益金	—	△ 779,612,585	△ 507,994,766	△ 775,830,707
(F)追加信託差損益金	△ 89,769,650	△ 93,166,804	△ 92,737,346	△ 93,857,361
(配当等相当額)	(2,607,028)	(2,985,233)	(3,179,025)	(3,329,277)
(売買損益相当額)	(△ 92,376,678)	(△ 96,152,037)	(△ 95,916,371)	(△ 97,186,638)
(G)合計(D+E+F)	△ 860,236,496	△ 602,187,844	△ 855,870,250	△ 688,557,016
(H)収益分配金	△ 16,569,080	△ 16,515,254	△ 16,026,800	△ 15,988,160
次期繰越損益金(G+H)	△ 876,805,576	△ 618,703,098	△ 871,897,050	△ 704,545,176
追加信託差損益金	△ 89,769,650	△ 93,166,804	△ 92,737,346	△ 93,857,361
(配当等相当額)	(2,607,028)	(2,985,233)	(3,179,025)	(3,329,277)
(売買損益相当額)	(△ 92,376,678)	(△ 96,152,037)	(△ 95,916,371)	(△ 97,186,638)
分配準備積立金	47,624,968	62,949,113	72,391,928	87,375,204
繰越損益金	△ 834,660,894	△ 588,485,407	△ 851,551,632	△ 698,063,019

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(a)経費控除後の配当等収益	64,194,048円	32,288,599円	27,570,752円	31,280,733円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0
(c)収益調整金	2,607,028	2,985,233	3,179,025	3,329,277
(d)分配準備積立金	0	47,175,768	60,847,976	72,082,631
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	66,801,076	82,449,600	91,597,753	106,692,641
(f)分配金	16,569,080	16,515,254	16,026,800	15,988,160
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	50,231,996	65,934,346	75,570,953	90,704,481
(h)受益権総口数	5,523,026,769口	5,505,084,701口	5,342,266,941口	5,329,386,921口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ				
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
		30円	30円	30円
	(8, 412円)	(8, 876円)	(8, 368円)	(8, 678円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★通貨αコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末(2015年 1 月20日)	8,877	70	△ 10.5	0.1	98.3	17,409
2 期末(2015年 2 月20日)	9,447	70	7.2	0.0	99.1	18,874
3 期末(2015年 3 月20日)	8,993	70	△ 4.1	0.0	98.8	18,204
4 期末(2015年 4 月20日)	9,215	70	3.2	0.0	98.9	18,790

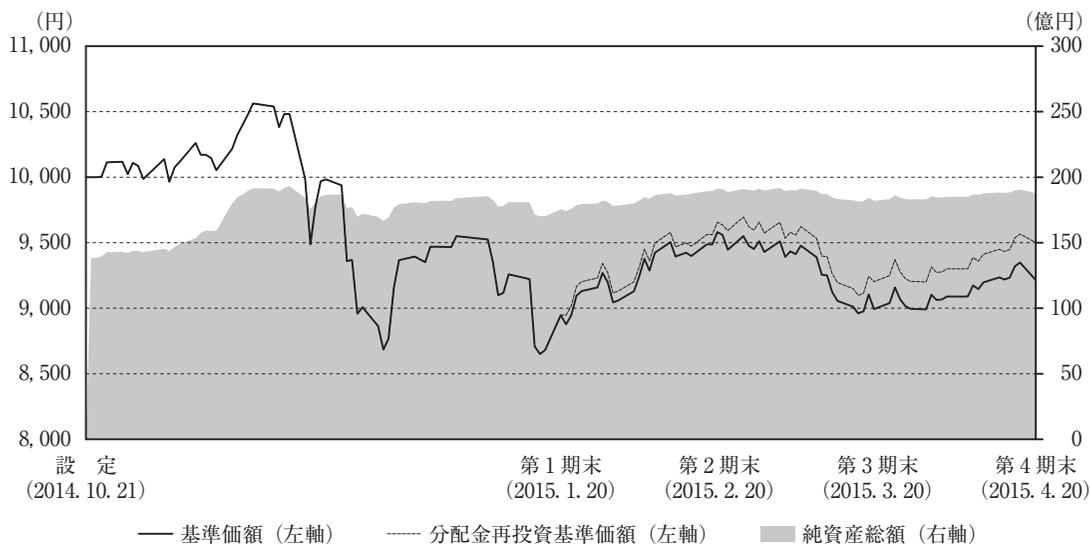
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %		
第 1 期	(設定)2014年10月21日	10,000	—	—	—
	10月末	9,987	△ 0.1	0.1	98.7
	11月末	10,482	4.8	0.0	98.1
	12月末	9,550	△ 4.5	0.1	98.8
	(期末)2015年1月20日	8,947	△ 10.5	0.1	98.3
第 2 期	(期首)2015年1月20日	8,877	—	0.1	98.3
	1月末	9,059	2.1	0.1	98.7
	(期末)2015年2月20日	9,517	7.2	0.0	99.1
第 3 期	(期首)2015年2月20日	9,447	—	0.0	99.1
	2月末	9,429	△ 0.2	0.0	98.8
	(期末)2015年3月20日	9,063	△ 4.1	0.0	98.8
第 4 期	(期首)2015年3月20日	8,993	—	0.0	98.8
	3月末	9,103	1.2	0.0	98.8
	(期末)2015年4月20日	9,285	3.2	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比）。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 第4期末：9,215円（既払分配金280円） 騰落率：△5.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

対円で米ドルが上昇したことがプラスに寄与したものの、原油価格の急落等を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○MLP市況

MLP市況は、原油価格の急落等を背景に下落しました。

設定時から2014年11月にかけてのMLP市況は底堅く推移しましたが、原油の供給過剰が懸念される中で、世界経済に対する減速懸念、OPEC（石油輸出国機構）が減産を見送ったこと、米国の原油在庫が積み上がったことなどを背景に原油価格が急落し、MLP市況は12月中旬にかけて大幅に下落しました。その後も、米国の景気減速懸念などがマイナス要因となりましたが、原油生産会社がリグ（掘削装置）の稼働数や開発予算を削減して対応したことで原油需給の調整が進み、原油価格に底打ちの兆しが見えてきたことから、第4期末にかけては下値を切上げる展開となりました。また、一部の川中MLPが良好な決算内容だったことに加え、新規または追加の開発計画、親会社からの施設取得（ドロップダウン）などの成長戦略を発表したことも支援材料となりました。

(※) MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

○為替相場

大幅な円安米ドル高が進みました。

堅調な米国経済指標の発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演を受けた米国の早期利上げ観測の台頭、日銀の追加金融緩和等を受けて、設定時から2014年12月上旬にかけて大幅な円安米ドル高が進行しました。第4期末にかけては、米国の経済指標や利上げ時期などを見極める動きが強く、ボックス圏での推移となりました。

○通貨オプション相場

通貨オプションのボラティリティはおおむね横ばいとなりました。

設定以降、日銀の追加緩和や堅調な米国経済指標、またロシアの金融情勢への懸念などを背景に米ドル円の変動が大きくなり、ボラティリティは上昇しました。しかし、2015年の年明け以降は米ドル円を大きく動かす材料も乏しくなる中で、ボラティリティは低下傾向となりました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）（以下「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

○アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーション等に焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中事業を営むMLPを9割超組み入れました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業の中における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、原油価格の急落を受け、川上MLPの全売却し、川中MLPの集積・処理セクターの組入比率を引下げました。一方で、パイプライン・貯蔵・処理、天然ガスパイプライン・貯蔵、ゼネラル・パートナーなどの組入比率を上げました。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざしました。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持しました。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

第1期から第4期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年10月21日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日	2015年3月21日 ～2015年4月20日
当期分配金（税込み）(円)	70	70	70	70
対基準価額比率（%）	0.78	0.74	0.77	0.75
当期の収益(円)	70	70	70	70
当期の収益以外(円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	197	246	288	336

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	256.77円	117.35円	111.53円	117.59円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	10.94	16.24	20.66	24.01
(d) 分配準備積立金	0.00	182.71	226.05	264.51
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	267.71	316.30	358.25	406.11
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	197.71	246.30	288.25	336.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプラインなどの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第4期		項 目 の 概 要
	(2014.10.21～2015.4.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	60円 (20) (38) (1)	0.640% (0.218) (0.409) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,356円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.646	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第1期～第4期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	213,707.538	21,228,469	5,437.837	469,530

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決 算 期	第1期～第4期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,437	13,700	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

銘 柄	第1期～第4期						
	買 付			売 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円	銘 柄	千口	千円	円
	199,558.04	19,932,000	99	AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	5,437.837	469,530	86

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月21日から2015年4月20日まで)

決算期	第1期		第4期			
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	37,899	8,899	23.5	—	—	—
コール・ローン	1,070,343	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第1期～第4期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第4期末		
	口 数	評 価 額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	千口 208,269.7	千円 18,581,822	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第4期末	
	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 13,437	千円 13,701

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 18,581,822	% 98.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	13,701	0.1
コール・ローン等、その他	372,081	1.9
投資信託財産総額	18,967,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月20日)、(2015年2月20日)、(2015年3月20日)、(2015年4月20日) 現在

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
(A) 資 産	17,832,557,554円	19,035,147,279円	18,374,608,453円	18,967,605,184円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	399,500,684	319,845,785	378,713,832	372,081,137
投資信託受益証券(評価額)	17,119,655,527	18,701,600,150	17,982,193,277	18,581,822,703
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	13,701,344	13,701,344	13,701,344	13,701,344
未 収 入	299,699,999	—	—	—
(B) 負 債	422,935,937	161,114,856	170,011,094	176,700,227
未 払 金	149,850,000	—	—	—
未 払 収 益 分 配	137,285,474	139,851,491	141,705,531	142,747,057
未 払 解 約 金	81,271,261	1,032,630	9,422,800	13,270,394
未 払 信 託 報 酬	54,183,387	19,758,821	18,294,090	19,966,674
そ の 他 未 払 費 用	345,815	471,914	588,673	716,102
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,409,621,617	18,874,032,423	18,204,597,359	18,790,904,957
元 次 期 繰 越 損 益	19,612,210,680	19,978,784,453	20,243,647,320	20,392,436,724
(D) 受 益 権 総 口 数	2,202,589,063	1,104,752,030	2,039,049,961	1,601,531,767
1万口当り基準価額(C/D)	19,612,210,680口 8,877円	19,978,784,453口 9,447円	20,243,647,320口 8,993円	20,392,436,724口 9,215円

* 設定時における元本額は13,849,091,082円、当作成期間（第1期～第4期）中における追加設定元本額は7,262,555,844円、同解約元本額は719,210,202円です。

* 第4期末の計算口数当りの純資産額は9,215円です。

* 第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,601,531,767円です。

■損益の状況

項 目	第1期 自 2014年10月21日 至 2015年1月20日		第3期 自 2015年2月21日 至 2015年3月20日	
	第2期 自 2015年1月21日 至 2015年2月20日		第4期 自 2015年3月21日 至 2015年4月20日	
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(A)配当等収益	558,114,745円	238,156,906円	244,189,300円	247,916,529円
受取配当金	558,053,891	238,143,525	244,176,441	247,904,670
受取利息	60,854	13,381	12,859	11,859
(B)有価証券売買損益	△ 2,535,138,810	1,041,946,164	△ 1,003,361,716	365,809,881
売買益	47,685,414	1,043,709,561	887,776	366,373,536
売買損	△ 2,582,824,224	△ 1,763,397	△ 1,004,249,492	△ 563,655
(C)信託報酬等	△ 54,529,202	△ 19,884,920	△ 18,410,849	△ 20,094,103
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,031,553,267	1,260,218,150	△ 777,583,265	593,632,307
(E)前期繰越損益金	—	△ 2,161,365,256	△ 1,036,426,703	△ 1,947,440,841
(F)追加信託差損益金	△ 33,750,322	△ 63,753,433	△ 83,334,462	△ 104,976,176
(配当等相当額)	(21,464,222)	(32,449,399)	(41,827,376)	(48,970,543)
(売買損益相当額)	(△ 55,214,544)	(△ 96,202,832)	(△ 125,161,838)	(△ 153,946,719)
(G)合計(D+E+F)	△ 2,065,303,589	△ 964,900,539	△ 1,897,344,430	△ 1,458,784,710
(H)収益分配金	△ 137,285,474	△ 139,851,491	△ 141,705,531	△ 142,747,057
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,202,589,063	△ 1,104,752,030	△ 2,039,049,961	△ 1,601,531,767
追加信託差損益金	△ 33,750,322	△ 63,753,433	△ 83,334,462	△ 104,976,176
(配当等相当額)	(21,464,222)	(32,449,399)	(41,827,376)	(48,970,543)
(売買損益相当額)	(△ 55,214,544)	(△ 96,202,832)	(△ 125,161,838)	(△ 153,946,719)
分配準備積立金	366,300,851	459,645,658	541,700,201	636,460,026
繰越損益金	△ 2,535,139,592	△ 1,500,644,255	△ 2,497,415,700	△ 2,133,015,617

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(a)経費控除後の配当等収益	503,586,325円	234,458,514円	225,778,761円	239,798,821円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0
(c)収益調整金	21,464,222	32,449,399	41,827,376	48,970,543
(d)分配準備積立金	0	365,038,635	457,626,971	539,408,262
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	525,050,547	631,946,548	725,233,108	828,177,626
(f)分配金	137,285,474	139,851,491	141,705,531	142,747,057
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	387,765,073	492,095,057	583,527,577	685,430,569
(h)受益権総口数	19,612,210,680口	19,978,784,453口	20,243,647,320口	20,392,436,724口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ				
1 万 口 当 り 分 配 金	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
		70円	70円	70円
(単 価)	(8, 877円)	(9, 447円)	(8, 993円)	(9, 215円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド
ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨 α クラス

「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨 α クラス」は、2015年3月31日に第1期決算を迎えておりますが、2015年4月20日現在、決算情報を入手できておりません。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第4期の決算日（2015年4月20日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を26ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年10月21日から2015年4月20日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832			
502	国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000			
509	国庫短期証券 2015/5/7	2,000,000			
510	国庫短期証券 2015/5/12	2,000,000			
500	国庫短期証券 2015/3/23	1,999,996			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982			
521	国庫短期証券 2015/6/29	1,999,900			
514	国庫短期証券 2015/5/25	1,499,986			
520	国庫短期証券 2015/6/22	1,499,977			
522	国庫短期証券 2015/7/6	1,499,955			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月20日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（27,693,948千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年4月20日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 15,500,000	千円 15,499,847	% 54.9	% —	% —	% —	% 54.9

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年4月20日現在							
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	509 国庫短期証券	—	千円 2,000,000	千円 2,000,000	2015/05/07		
	510 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/05/12		
	491 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/05/14		
	512 国庫短期証券	—	1,000,000	999,998	2015/05/18		
	514 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,994	2015/05/25		
	515 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/06/01		
	518 国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/06/15		
	520 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,984	2015/06/22		
	521 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,923	2015/06/29		
	522 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,961	2015/07/06		
	524 国庫短期証券	—	1,000,000	999,990	2015/07/13		
	合 計	銘 柄 数	11銘柄				
		金 額		15,500,000	15,499,847		

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

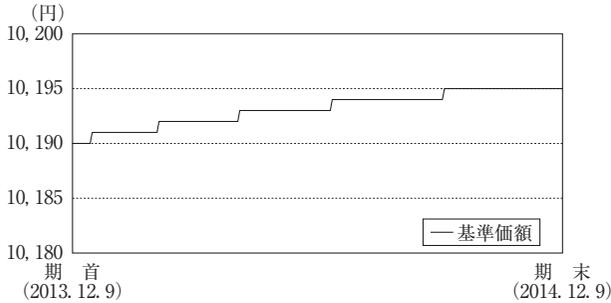
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末)2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期		期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
区 分	千円	千円	%	%	%	
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	60.0	
				5年以上	2年以上	2年未満
				%	%	%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23
合計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160
公 社 債 (評価額)	15,399,872,623
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512,783
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	25,162,158,471
(D) 受 益 権 総 口 数	491,354,312
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	25,162,158,471円 10,195円

* 期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／R I C I[®]コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>米ドルコース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>円コース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップコモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワ F E グローバル・バリュー・ファンド (ダイワ S M A 専用) 13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/U B S エマージング C B フ ァ ン ド 2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・ブラス II - 金積立型 - 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨 a コース) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国 M L P フ ァ ン ド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国 M L P フ ァ ン ド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国 M L P フ ァ ン ド (毎月分配型) 通貨 a コース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツイン a (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式 a コース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 通貨 a コース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式&通貨ツイン a コース982,029円、プルベア・マネー・ポートフォリオ III 24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。